

共産同

第15号

- ☆ 反革命包囲網打破
6・15 統一行動へのアピール

- ☆ 「後進国階級闘争と世界革命への展望」
—キューバ帰国報告— 松本礼二

- ☆ 5・6 政治集会 浅田光輝氏講演
「破防法弾圧への反撃に向けて」

- ☆ 4・17 新入生歓迎集会 広松 涉氏講演
「日本帝国主義の権力再編と革命派の任務」

共産主義者同盟(再建準備委員会)

反革命包圍網打破に向け

6・15 大衆的反撃を開始せよ!!

共産主義者同盟(再建準備委員会)
議長 松本礼二

全国の革命的同志諸君!!

われわれ共産主義者同盟(再建準備委員会)

は今年の6・15の日を新左翼が70年代闘争を担いきる、そして新たなる組織・運動への質的転換を闘いとる日とすることを呼びかける。

新左翼の敗北と低迷は「沖縄本土復帰」を佐藤内閣によってやすやすと成し遂げることを可能にする最後の障害が取り除かれたことを意味した。そのため、日本帝国主義の沖縄再統合は、沖縄現地を中心とする強い反対—批判にもかかわらず、ブルジョアジーのプラン通り進行した。そして現在、新左翼はその政治責任が問われているのであり、その無惨な解答として連合赤軍事件が存在している。そして沖縄復帰という政治過程の内実がいかなるものであるかは、ベトナム戦の激化とともに、沖縄—本土の両方における軍事基地の動向によって示され、更に住民の日常生活そのものも現時点において、ドル交換問題、物価の上昇にみられるように、極めて耐え難いものにするものであり、日本ブルジョアジーの沖縄統合の内実が、沖縄住民からの収奪過程として、すでに急速に進んでいる事を示している。この過程は、沖縄に局限される特殊的過程に止まらず、戦後社会の転換点に立つ日本資本主義の60年代過程の集約過程であると同時に転換の過程でもある国土再開発、産業の再編過程の一部をなすものである。

この過程は、職場においては合理化の進行によって、ブルジョアジーの支配秩序がファシオ的に貫徹することにより、労働者の身体的、精神的な耐え難い被害をもたらし、その

ような資本の抑圧に対する不満は一切闘いとしてくみ上げられないままに、他方では不況というかけ声にもかかわらず一定の賃上げは合理化の見かえりとして可能になることによって古典的労働運動は常に労働者の被害をかくす役割を演じているという状況にある。企業内における闘いの不発、すなわち、大衆的エネルギーの霧散化は一企業内における闘いの回避ではあっても、資本と賃労働の対立を解決するものではなく、賃上げの成果すら労働者の総生活過程での収奪を強化されることによってとりかえされることによってバランスがとられている代物であり、階級闘争の多様化を意味するにすぎない。

企業内階級闘争の休戦は、国家的な物価政策、土地政策の破綻などとして労働者階級からの収奪が貫徹されている。すでに資本による労働者支配は生産点における秩序の維持に止まらず、生活総体に及ぼうとしている。言いかえれば、労働力の効率的運用による資本競争のためには労働者の生活総過程を管理することによって始めて可能となるため、新生活運動から、レジヤ—管理に至る企業の労働者管理はさまざまに行なわれてきた。今やそれでも不十分であるため、国家的枠、総資本の立場からする、労働人民の24時間にわたる支配が意図され、強化されてきている。資本による労働者住民の生活過程での収奪は、総資本・国家の立場からする直接の労働者住民の生活総過程の管理の強化を必要としているのである。我々がこうむった70年安保闘争の敗北とはこのような総過程の進行そのもので

あり、単なる国家暴力装置の発動ではなかったのである。我々がこれまで語ってきた反革命政治網の形成とそれによる敗北とは、このようなブルジョアジーの社会的戦略の政治過程としての発現形態であったのである。それ故に沖縄返還の順調な進行というブルジョアジーのプランを許したのは、我々の70年闘争の敗北であったと言えるのである。日本ブルジョアジーのこのような路線は、戦後世界体制の転換にとまなう新たな対応策であった以上、我々の敗北は世界新左翼運動の一定の高揚とその挫折と同質の内容をもっていたこともまた明らかである。先進国の学生叛乱は、この転換期におけるブルジョアジーの政策の矛盾、混乱に起因するブルジョア秩序の裂け目から噴出した大衆のエネルギーではあっても、ブルジョアジーの基本路線を根底においてゆり動かす対抗力をついにとらえきことはできなかった。これに対し、戦後世界を分割支配し、革命人民の闘いを抑圧してきた、米ソを中心とする帝国主義「社会主義」の反革命同盟は、単なる軍事支配秩序の弱さを自覚し、ほころびてきた経済的支配力の再編を意図し、米ソ協調体制の強化、米中共存体制の形成を進めている。これは政治的協調に止まらない経済的、社会的協力体制づくりとして東西の第三世界叛乱を、経済的、社会的に対抗する体制づくりである。中国の「革命外交」の進行は、このような状況への一つの対応としてあったものであり、これが単なる平和共存体制の再編、世界階級闘争の休戦を結果するものに止まるか、あるいは、共存体制への一つのクサビとなるかは、世界階級闘争そのものの進行によって、中国の主観的意図を超えて中国外交の性格を形成するであろう。

我が国における革命戦線の主体的責任もこの点から明らかである。インドシナ人民の英雄的闘いによってかろうじて、米ソ・米中協調体制が人民の革命的叛乱への弾圧秩序として全面機能することが防がれているにすぎない

のである。一方における沖縄問題の進行、他方における連合赤軍派の壊滅は現階級闘争の中軸がどこにあるのかを示している。この対比が示す最も本質的なことは、60年代新左翼が全く現在の階級闘争に答えられない無関係な存在であるということである。反自衛隊カンパニアあるいは、反軍事基地カンパニアは、日帝の沖縄侵略、アジア侵略の全対象をとらえきれない60年代的闘いにすぎない。カンパニアの実力闘争の極に連合赤軍派があり、今ごろになって大衆運動への復帰を語る様々な革命戦争派は全くの歴史の逆転であり、反動的転向にすぎない。赤軍派にも見られるこのような「大衆主義」実は、組合主義への回帰は赤軍派登場の反面教師的意義を全く無にするものである。連合赤軍派は少くともどのように武装闘争は組織されてはならないかを示した。だが、右派赤軍派残党は武装闘争を現在行うべきでないといっているにすぎない。問題は企業の枠内における組合主義的闘争あるいはカンパニア闘争そのものの枠の突破が問題とされているのであって、これを抜きにする戦術談義そのものが闘争における反動的回帰である。今「大衆へ」という言葉は60年代と同様に語られてはならない。この間の現実が赤軍・戦旗派批判の正しさを立証してくれた。赤軍・戦旗派が「大衆運動」を語ることによって自らの足場をくずしていることで、すでに勝負はついている。問題は「大衆の中へ」ではなくて、大衆の「いかなる闘いを」が問われているのである。60年代新左翼諸君の関心は、敵の攻勢を大衆の中へもぐることによって防衛することに向っている。だが我々は、そこに基軸を置かない。たしかに、政治的力関係は、敵の攻勢、味方の防戦であることは明らかである。新左翼党派の分裂と低迷はそのことを裏書きしている。だが本当に必要なことは、ブルジョアジーの企業域内平和政策はその外に矛盾を拡大させること以外ではなく、左翼の枠外の住民の闘いを成立さ

せているこの現状を見るならば、ブルジョアジーの矛盾、無展望の点を大衆的に攻撃をしかけ、敵の矛盾を拡大する攻撃的闘いの建設なのである。敵支配階級の攻勢は60年代新左翼の枠組みの狭さに対して、大衆的反革命をバックにしてしかけてきている。われわれが70年安保闘争総括として提出した政治的敗北過程の本質は、連合赤軍派の大衆的包圍網によるせんめつ過程で誰の目にも明らかになってきている。治安当局の直接的弾圧過程のみによるのではないのだ。われわれはこのようなブルジョアジーの攻撃に対して真向から反撃の陣型を形成すべきなのである。この新左翼の一時の終焉を大胆に認め、新左翼政治の枠の狭さを解体し、これまでの新左翼のみみっちな党派闘争とは無関係に大衆の不満の根底に依拠し、ブルジョアジーの手から大衆を奪いかえし、大衆の分裂を積極的に作り出し、大衆の暴力的闘いを広汎かつ重層的に展開されなければならないのである。われわれは、ブルジョアジーが労働者階級を24時間支配しようとするのことに對して、その24時間の全域にわたって反撃を組織しなければならないのだ。われわれは、すでにこのような70年代階級闘争に向けて、党と大衆的政治同盟の基本路線の明確化と組織の転換を大胆に開始している。来たる6・15は、現在の新左翼の混乱と低迷の単なる表現として終るのか、真に70年代闘争を担う部分の闘いに向っての態勢の転換と出発の日になるのかの分岐となるであろう。

全国の革命的同志諸君!! 既成新左翼の枠を捨てさり、新たな戦列を形成せよ。

60年安保闘争における6・15闘争は既成左翼勢力の闘いの枠をこえ、国家権力と正面对決を行った記念すべき日である。この時失なわれた共産主義者同盟の同志樺美智子の生命は今尚、共産主義者同盟の中に受けつがれ、6・15を単なる追憶の日とすることを拒否してきた。ある年は革共同の記念行事に対し、

大衆的政治闘争を闘い集会に参加することによって批判し、またある年は、中核、青解の野合と分裂の中で流産した集会に対し、全国学園闘争の開始のノロシとなった安田講堂突入闘争を単独で闘い抜き、独自の政治集会によってその意味を鮮明にしてきた。本年の6・15は各派の囲い込みの単なる道具として以上の意味を持たされないまま進行している。

われわれはこれに対し、6・15は新たな戦列の質を獲得する闘いの日とすることを呼びかけるとともに、わが同盟の戦列態勢をそのように形成する出発の日とすることを宣言する。

全国の同志諸君、一切の清算主義的発想を排し、一切の心情主義的党派評価を排し、プロレタリア大衆の権力への道を建設する大胆かつ広汎な闘いを形成しようではないか。かつてはセクト的カンパニア主義に対し優位を持ったプチブル心情主義、無展望シコシコ主義は今や大衆的反撃にとって障害物に転化しつつある。又、生産点の闘争を生産点に局限した闘いとしてのみ展望するならば、それがいかに戦列的に闘われようと、それが労働者にとって部分的であり、それ故に展望を欠くものにならざるを得ないのだ。そして地域での闘いも第二戦線として市民主義運動としてとらえる限り、これまでの市民運動の無力さを再確認するのみである。

われわれは、生産点での闘いは産別的・組合主義的に、地域での闘いは市民主義としてという二元的闘いを止揚し、共に階級闘争とし、統一的陣型をつくり出さなくては、これらの諸党派の狭さを突破することは出来ない。

同志諸君 6・15をこのような70年代階級闘争への戦列の態勢を闘いとる飛躍の日とせよ!! 共産主義者同盟(再建準備委員会)の旗の下、6・15斗争集会に結集せよ!!

6・14 共産同政治集会

挨拶；浅田光輝氏・榊光子氏・島成郎氏

基調報告；共産同議長 松本礼二

場所；荏原文化会館
(五反田駅より池上線荏原中延駅下車3分)

反革命包囲網打破

6・15 統一行動に決起せよ!!

5時 礪川公園
(地下鉄丸の内線後楽園下車)
主催 6・15 闘争委員会
共産主義者同盟(再建委)

「後進国革命闘争と
世界革命への展望」

松本礼二

本集會に結集した全労働者・学友諸君に対して、これから我々が担うべき課題について明らかにしていきたいと思ひます。

我々が今後課題にする一つの焦点は、現代世界に対して、我々は、いかなる立場に立つのか、このことを明らかにしなければならない。又、その立場は、ある諸君に言わせれば「この旗の下にこい」こういつたことが立場になるとすれば、あまりにもせまい。私達はもっと広い、もっと多くの、そして、最も強烈な部分との対抗軸を建設しなければならない。

私は60年代末における日本の階級闘争が切り拓いたもの、今、浅田さんの言葉を使えば60年以降10年間、日本の学生運動が最も先鋭に権力に対峙する事を通して、60年代末から70年代にかけての世界を自らのものに取りこもうとした過程、この日本の階級闘争の現実をもって、この現実との接点を持ったところのキューバに私は行ってきました。日本の階級闘争と・キューバと関係があったのか？ありました。61年から62年にかけてのカリブ海の危機の時には、日本の学生が挫折とっていた時代に、少数の部分がアメリカ大使館への抗議行動を展開した。これは単にキューバを知っていたから抗議行動に立ったのではない。まさに帝国主義の侵略と反革命に対する抗議の行動を自らとりくんだのだ。そして60年代の末にかけては、67年の10・8羽田斗争は、明らかにそれ以前の反戦・平和運動から反戦・反帝闘争へと飛躍する大きな鍵をにぎりました。この反戦・反帝闘争への飛躍とい

う事を私達も含めて、当時、理解したのは行動においてだけでした。しかし、反戦・平和から、反戦・反帝への飛躍という事は、明らかに、権力闘争を内包しない限りは、その飛躍を保証されるものではありません。この理解をした時に、私達は、それまで国際主義という言葉については、たてまえでしか理解していなかった。60年安保における共産主義者同盟は、「国際主義」という表現を通して、国際共産主義運動の峻少な現代世界に対する弾効を含めて登場しました。60年代末における国際主義というのは、明らかに「戦後二十数年が平和であった」というのは、欺瞞である。先進国において、「平和・民主・繁栄」の中で、あたかも、世の中が平和であるなどといった部分は弾効されなければならないという事を行動において示したものであった。第三世界においては、第二次大戦前も後も、帝国主義の抑圧の前に、自らを解放する為に血が流されている。その事を黙殺する平和擁護運動というのは、明らかに、世界階級闘争に対する欺瞞であるというメッセージが、ORASの大会を通して表現されました。世にいう、ゲバラメッセージです。このメッセージを受けとめた時に、始めて、我々が反戦・平和から、反戦・反帝へと飛躍した自らの行動が、明らかに、一国内における行動を通して、自らの行動が世界性を持ちうる段階に入ったことを理解いたしました。このゲバラメッセージを生み、ORAS大会を開催せしめたハバナに、私は単に旅行者ではなく、行ってまいりました。このキューバ訪問

というのは、単に社会主義のキューバを見た
という事ではなくして、まさにキューバ革
命以後13年間、自らの革命精神を持続しえた
ところの、社会関係、階級関係、そして全
世界に対するキューバ人民の視点はいかなるも
のなのか、この事を私が知らなければなら
ないから、行ってまいりました。そして、その
キューバにおける問題というのは、13年間た
しかに米・ソの平和共存のはざまにいるから
革命が維持できたのかもしれない。そして、
カリブの危機の時に、フルシチョフとケネ
ディの間に密約があったから、維持できたの
かもしれない。客観的にはそういう条件をも
っていたかもしれない。しかし、グランマ号
から、シエラ・マイストラから、プラヤ・ヒ
ロンから、そしていまなお、アンデス連帯を
求めて、ラテン・アメリカに革命を志向す
るキューバの中には、私は、私たちが学ば
なくてはならない数多くのものを持って
いると理解している。そして、このキュー
バに関する報告という事ですけれども、一
般的にキューバに行つて何をしてきたか
というお話をしては意味がないと考えま
す。むしろ、このキューバ革命の中で育
まれ、今なお追求されている問題が現
代世界の中では、どのような問題として
あるのか、私が語らなければならない課
題として第三世界における革命闘争と、
我々の任務という関係において、どの
ようにキューバをとらえるのか、こうい
う立場から話を進めてゆきたいと思
います。私は「第三世界」という言葉に
ついては、いろいろな解釈がありますから、
あえて言うなら、ブルジョア用語で
言うなら、「後進国」における解放闘争
の現在における世界性という立場から
説明を試みてみたいと考えます。第二
次帝国主義戦争の中で、前進していた
ところの民族解放闘争というのは、民
族の政治的独立、民族国家の主権の確
立を目指す。そういう闘いであつた。
しかし、すでに、帝国主義的世界的
な経済、政治、この支配という条件のもと

では、自立する国民経済、こういうもの
をつくることは不可能になっていた。言
葉を変えていけば、たとえば一つ、ベ
トナムの例をとってみれば、確かにフ
ランス帝国主義が、アメリカ帝国主義
がベトナムにおける経済支配を軸にし
ながらも、民族国家の形成ということに
努力した。年間何億ドルという、経済
援助という名目の資金投下が行なわれ
た。しかし、先進資本主義国における
生産力が、一国経済のワクを超えて嫁
動しており、嫁動している生産物その
ものが、市場の問題を通して表われ
る時に、それは、後進国における経済
的自立を促進するものではなくして、
むしろ後進国の経済発展を抑圧・解
体してゆくものとして存在している事
は事実であるし、この反映が最近、チ
リのサンチャゴで開かれた後進国の
貿易開発を含める会議の中で、一定の
表現が使われだしている。このよう
に、解体されたというのは、単に支配
関係において解体されたのではなくて、
まさに、戦前のベトナムの例をとる
ならば、農業経済関係そのものが、
農民の土地とりあげのみならず、戦
場という形を通して、農民の生産関
係が解体される。そして戦後は明ら
かに、民族独立を！という形で形成
されたところの国家の治安というこ
ろで、明らかに、軍事的に統合され
ていくという過程を通して、農民の
農民としての解体が促進されていく。
経済援助は明らかに民族資本の育成
、こういう過程として表われるより
は、民族資本が明らかに、スイス
なり、フランスなり、アメリカの銀
行に、その経済援助資金を逆輸入さ
せることを通して、金利生活者に
転落をしている。この金利生活者に
転落するという事は、局部的な部分
にしか保証されない。その他の部分
は全て、経済過程の解体を通して、
自らの生活の疲弊に甘んじなければ
ならない。こういう帝国主義の支配
関係が、明らかに、民族独立という
表現を通して、大衆的闘争の前に、
明らかに軍事的抑圧者として登場し
てくる。このように後

進国の現状においては、明らかに絵
にかいたような民族独立という事は
保証されていない。この事がインド
ネシアにおいて、アラブ連合にお
いて、端的に示されており、当時、
非同盟中立と呼ばれた国家形態は、
現実の帝国主義と、民族独立を闘
う部分とのはざまの中で解体する
浮目に会う。帝国主義の全面的打
倒への世界的な戦線形成を抜きに
しては、民族解放が民族解放とし
ても貫徹し得ない関係にはいつた
という事を、私たちは、第三世界
の闘いの性質として、質として理
解しておかなければならない。なん
らかのアメ玉を与えれば、国家的
な民族独立を通じた安定があるとい
うのは幻想でしかない。

そしていま一つ、後進国における
階級形成というのは、明らかに、生
産関係を通して形成する前に、自
らを反帝闘争の部隊として形成す
る事を通して、言葉を変えてい
えば、軍隊という闘いの部隊形成
を通して、その組織を通して階級
形成をせざるを得ない。これが
今、ベトナムで闘う解放戦線が、
共産主義的立場に立つて、民族
独立という表現を通して、全世界
の秩序解体に向けて、戦後世界の
秩序解体に向けての頂点におど
り出ている事、歴史性であるとい
うふうに私達は理解しなければ
ならない。現代における、植民
地従属国における革命の問題が、
今この闘いの過程で、どのような
ものであるかを問われている。こ
の事を私達は明らかに認識してお
かなければならない。

ある諸君たちが、今から10年
ぐらい前このような事を言ってい
ました。「ベトナム戦争はソ連
スターリニストとアメリカ帝国
主義の代理戦争である。」と。し
かし代理で十数年間、いや、フ
ランス帝国主義を含めるならば
二十数年間、自らの解放のため
に、全民族の血を賭けて闘う事
の意味があつたらうか？私は、
歴史が、そのような発言をした
部分にまがっている事を明らか
にしていると思ひます。そして
いま一つ、別の面から表現を

している諸君がいる。「帝国主義
の侵略に反対して、戦争を平和
に変えなければならない」しか
し、民族解放を闘う部分が平和
という用語を通して理解し、確
認するのは、全世界における帝
国主義の打倒を抜きにしては、
後進国には平和はないという事
を私達は知らなければならない。
そしてこのような局面に私達
は入っている。その事を理解す
る時に、私はここで、キューバ
訪問の中で理解してきた事を
諸君達に告げなければならない。
それは、その事を理解する事
が、我々の任務として、責任
として迫られる事を含んでいる
からである。それは革命が真に
歴史に耐えなければならないし、
その耐える事を経ねばならぬ問
題は何なのかという事です。た
えば私達は、ソ連におけるロ
シア革命以後、篡奪をされた
とか、反スタだとか言ってきた。
しかし、革命が耐えねばならぬ
事を、キューバにおいては、13
年間少なくとも耐えてきたし、
私は今後も耐え抜くであろう
という事を確信している。しか
し問題なのはそれをキューバ
だけに求める事は出来ないとい
う事です。その内容は、あらゆる
帝国主義、とくにアメリカの
経済封鎖と軍事恫喝、ラテン・
アメリカにおける孤立、社会
主義国の「援助」の中での高
価な代償、たぶん、一国的な
革命を達成した部分が、必ず
それを経ねばならないであろう。
現代世界で味わうであろう
苦難、孤立、この事をキュー
バは13年間、耐え抜いてきた
し、チェ・ゲバラがアンデス
の連帯を世界に拡大し、ク
ューバの革命の課題として設
定した世界革命に向つて闘つ
ていくであろう事を私は期待
したいと思ひます。キューバ
の人たちは、みんなのための
労働、社会の為の労働、そし
て人間形成への教育、このよ
うに今活動焦点を設定してい
る。しかし、労働する大衆が、
少なくとも闘う事、建設する
事、働く事、学ぶ事が希望
であり、闘いであり、生活
である事を受け入れている事
に私たちは満足してはならぬ。
キューバの一つの行動をおこす時

の熱気、その熱気に目の前をくもらせてはならない。キューバの中では、グランマ号からブラヤ・ヒロンの反革命侵略に対して闘った部分というのは、八百万の人口に比べれば、数が少ない。キューバの革命というのは明らかに、マルクス主義でもレーニン主義でもない地点から出発しているのは自明の事であった。しかし今、キューバはキューバ共産党のもとに運動を進めているというふうに宣伝されているけれども、そのような一面を持つけれども、逆にキューバの国内では、キューバ共産党が全行政権の中軸を担っている。だからこそ逆に国内建設に力点を置いた時に、必ず生活は機構を要求するし、機構は自然に成果と機能の円滑を要求する。ここに、官僚性が発達する危険性が含まれている。しかし、これはキューバにのみ責任を追求することは出来ない。一国の革命をなし遂げたキューバが、アンデスの連帯を拡大する事を通して、世界革命の大事業に向って進撃しようとする時、耐え抜かなければならない過酷な試練を私たちが理解した時に、次に私たちに任務として何が要請されるのか。それはまさに、我々が、反戦・平和運動から、反戦反帝闘争への飛躍の過程ではつきりと確認したように、一国の闘いの中にいかに世界性の質を内包させてゆくのか。言いかえれば、「国際主義」を単なるたてまえ、言葉としてではなく、いかに実践的に我々の闘いの中に獲得するのかわという問いに全力をあげて答えることでなければならない。その問いに答える時にはじめて、我々はキューバ人民との連帯を語る事が出来るのだ。

次に、ニクソンの訪ソ・訪中という形で展開されているブルジョア政治の動きに関してふれておかなければならない。現在、ニクソンの訪ソ、米・ソ会談に関して、次のような事が語られている。

政治的にベトナムを押える事について、ソ連は約束した。そのかわりアメリカは、撤退

と、北爆をやめる事を約束した。こんなブルジョア政治を許しているという事は、逆に経済援助という名目の下にブルジョア的安定を促進しようとする部分を、私たちが、いまだ運動の弱さから許しているのだという事を意味する。私たちがこの事に対して、自らの責任を負わねばならない。いま一つふれておかなければならない。後進国における革命が、社会主義建設をもじ一国的であれ、「可能」にするとしたら、第一の条件は、精神的刺激によるところの全面的な動員を可能としなければならぬ。その事は帝国主義世界との大衆の完全な断絶、大衆的断絶を通して、そしていま一つは、生産資源から生産手段そのものを一国的に形成してゆくところの条件がなければならない。もし、そういう条件がない中で一国的な社会主義を建設できるなどという論理が生まれるとしたら、それは、実践的には世界革命の断念、あるいは絶望の表現以外ではない。この断念、絶望をさせるのかどうかという事が、いま一つ我々に問われている問題である。第二の問題は次のように言う事が出来る。帝国主義戦争後、中近東・中南米・東南アジア・アフリカ、第三世界と呼ばれているところでの民族独立闘争が、中国革命・キューバ革命、そしてベトナムの革命という形で、脈々と革命の脈絡が続けられ、闘われている。この過程で、先進国といわれている我々を含めての階級闘争というのは、経済発展にともなうおすそわけの中で、生活安定を確立していくという一閉鎖的な志向でしか運動が進んでいない。この事からの脱出を私たちがはかちとらなければならない。そして、全世界における経済過程の矛盾、その事の日本における反映(カッコイイ言葉で言えば、戦後帝国主義関係が一定の保証をとったところのIMF体制の崩壊であるとか解体、こういうふうに使われているけれども、解体も破産もない)今、帝国主義はそれの再編を目論んでいる。解体というならば、自動崩壊にな

る。しかしブルジョアジーは、そんな簡単に自分の支配関係をあきらめる存在ではない。まさに再編を通して、新たな世界関係をブルジョア的に形成しようとしている。私の言葉を使えば、解体をせず損をせずというのが、各国ブルジョアジーの十ヶ国会議に臨む姿勢であった。解体をせず、損をせず、先進国がすべて損をせずすむとしたら、明らかにそのしわよせを転化される部分こそ労働者であり、人民であり、後進国の人民である事は自明である。だからこそ、私たちがこの間、私たちの表現を使うならば、まさに我々の局所的な闘いであれ、この闘いが全世界的な等質性を持ち始めた段階に入ったからこそ、我々は世界革命の現実性という言葉を通して、自らの任務を設定してきたのではないだろうか。我々はこれから後の段階で、第二次帝国主義戦争後の世界の階級闘争の進行過程、歴史過程を明らかにしていきたいと思う。しかし今問われている事を、端的に、従来の我々の表現で言うならば、「過渡期世界と階級闘争」という見解を持って、現代世界把握の一視点を明らかにしてきた。問題になるのは次の事になる。それは階級実践の側から統一されなければならない。先進資本主義国における大衆叛乱、後進国における民族解放社会主義革命戦争、そして、ポーランド・チェコ、こういう形で進行しているところの「社会主義圏」この中におけるところの大衆叛乱、そしてこれらの叛乱というのは一般に、個別性を持って展開されているけれども、その正体は、ベトナム革命戦争が明らかに頂点的に表現しているように、戦後世界秩序総体に対する、反抗として存在している事を体々は表現してきた。「社会主義共同体」東欧圏と帝国主義による共存体制への反抗という事は、明らかに、我々が東欧圏に参加してゆけば解決する問題ではなくして、東欧圏そのものが乗りこえられる対象として、いま世界的な統一性をもって、始まっているんだという事を我々は表

現してきた。現代世界の状況そのものが、そのような形で存在しているとすれば、現代世界の統一性そのものをとらえた我々の立場で、どのような行動と闘いと、組織化を推進しなければならぬのか。この事が具体的に私たちに問われてくるんだという事を、私たちがこの間表現してきた。

そして、この私たちの基本的な理解の立場に、軍事闘争反対派というレッテルを貼る事によって全ての世界を把握する視点をけずり落し、切り落し、すててきた部分の結果が、連合赤軍問題として存在している。私はキューバに行っている間、日本で何が起っているか、ほとんどニュースとしてつかむ事はできなかった。帰り際に、キューバの新聞の中で「浅間における工場占拠」が報道された。私の理解する工場占拠という見解がありますから、ニクソン訪中と、ベトナム北爆強化と、浅間における工場占拠と、これはいくら日本の党派が馬鹿でも、この世界局面の中では、あらゆる大衆行動が強化され、その先端に工場占拠、武装闘争が位置づけられたのかという事を理解した。ところが帰ってきたら全然違う。笑い事ではない。問題なのは次の事の中にある。あらゆる局面の中で、大衆闘争が組まれる諸条件を持ちながら、党派の利害を先行させる事を通して、大衆運動を解体させている責任をとらねばならない。新左翼十数年の歴史総括のみならず、日本の共産主義運動五十年の総括を通して、自らの飛躍をとげねばならない。日本共産党＝右派というレッテルを貼って弾劾する事は簡単である。しかし、日本共産党が五十数年の間にとってきた諸行動が、新左翼の中にまったく反映していないという事を言い切れる部分が存在するであろうか。我々も含めて、それは色こく持っていたと言わなければならない。その事の克服の道こそ連合赤軍総括として、我々の主体的総括対象にしなければならない。党が革命をやるのではない。大衆が革命をやるのだ。

党が革命を篡奪するのではない。大衆が革命を準備するのだ。その事を理解しない部分が始めて、銃撃戦が正しくて、リンチがまちがっているなどという形態的な総括しかできない。大衆が求めているのは、そして闘う人民が求めているのは、反権力闘争を熾烈に闘い抜く部分への心情的共感を持つ事が、なぜ行動表現として組みえないのか？それに切歯扼腕している事に対して、総括を通して、我々が答える事である。この時に私は言おう。たぶん、組織を作ると必ず組織は絶対に正しくて、我々が全責任をとるんだと言わなければ、なかなか組織が強固にならないという事はあり得ない。私もそう思う。我々が正しくて、我々のみがといった時に、必ず日本共産党の二の舞いをする危険がある事を、我々は自ら、常に反省する必要があるだろう。私は、一貫して正しいと思う。しかし、私が正しいのは、あらゆる運動が私と共に私の意見を受け入れる時である。しかし、私が正しくなければ、運動は起らない。私は常に批判される立場で、自らの責任をとらなければならない。これが私たちが建設する組織である。私たちが正しいから、大衆がくるのではなく、大衆の闘いに私たちが責任をもって参加し、それを強化する時にはじめて、私たちの見解と活動が正しいという自らの確認とならなければならぬ。こういう視点がない時に、先ほどの浅田さんの話のように、予告された暴動などという事があたりまえのように生まれてくる。そして、我々は軍隊を作ったから現代革命に対応する力を持っているという言葉だけが横行する。組織が軍隊を作るといのは、明らかに人民抑圧の武器を、ブルジョアジーと共に分ちもつ事を意味する。人民が自らかちとったものを防衛する時はじめて、その第一線に自らが立つとき、その事こそ私たちは人民の軍隊という表現を使って、自らの部隊をその先頭に立たせるであろう。

その事抜きの軍隊建設というのは、漫画でしかないという事を言うておかなければならぬ。この内容こそ、今まで言いふらされた言葉で言えば、党と大衆という言葉の内実として我々が解明しなければならない大きな問題であろう。このように考えています。こういう私たちが、従来孤立したとしても、獲ちとってきた自らの見解というものが、今、ふたたび問われようとしている。

眼を転じて言うならば、ベトナム、インドシナ、これは南政府の危機、グエン・パンチューの危機として表現されているし、アメリカの北爆強化という形を通して表現されている。世の中をブルジョア政治の枠の中からは見えていない部分、今までは、私たちにもそういう危険があるかもしれない。今の段階で言うならば、うぬぼれを通して言うならば私たちを除いた他の部分は、ブルジョアの政治の枠からしかこの事を見ていない。問題になるのは、ニクソンの訪中によって、ベトナムが取り引きされるのではないか、こう言っている部分が少なからず存在する。だからこそ、スターリニストと帝国主義の代理戦争云々という事が今一度で危険性をもって表わされている。そんなブルジョア政治は、ベトナムの戦場で否定されているという事です。我々が表現してきたように、戦場が作り出した政治は、戦場において決するより以外にないという事を今ベトナムが明らかにしているわけですから。そしてこの戦場が結論を出す事に対して、ブルジョア政治は完璧にゆさぶられている。ましてや、ブルジョア政治の枠の中でのしかものを見ていない部分は、どこに自らの立場を求めているのかわからない。だからブルジョア新聞を通して報道される一局面、一局面ごとに不和雷同する。不和雷同するのが損だと思ふ部分は、運動を起さない。これが現状だろうというふうには私は思います。

中南米を見ても、チリにおいては、アジェンデという人民戦線政府といわれている

る政府がある。たしかに人民戦線政府といった瞬間に、1930年代における、人民戦線政府というものを頭に描いて、あれはナンセンスである。こういうふうにする部分がある。しかし、人民戦線政府の30年代の結論だけを見て評価してはまちがいである。人民戦線政府というのは、革命と反革命の緊張関係の過渡的な産物でしかない。いかに革命的勢力が自らの目的の為に行進するか、この力関係が人民戦線政府の内実を決める。いま、いま中南米では、ハバナとサンチャゴとペルーにおいて、人民連帯機構が、ラテンアメリカを通してのアンデス連帯として形成されようとしている。五年前、チェ・グバラが言ったアンデス連帯を通した南北アメリカの革命という射程が、いまようやく実践の過程に上ろうとしている。この事は単に、ハバナとサンチャゴとペルーの問題ではなくして、ボリビアであり、ウルグアイであり、エクアドルであり、ブラジルであり、アルゼンチンという形で発展するのは、ラテンアメリカの構造を見れば一目瞭然である。従ってその反映が、ラテンアメリカにおけるアメリカの支配に対する、ブルジョア的であれ反抗として始まっている事がハバナを孤立させないで済むようになったという階級関係を生んでいるという事を我々は理解しておかなければならない。問題は、この運動の発展を促進する為には何が必要なのかという事を、我々が行動において示さなければならない。

いまひとつ、中近東を見た場合に、アルファタを中心にしたところのアラブ解放戦線の闘いがある。この闘いは従来、イスラエルを対象にしての解放戦線、このような性格を持っていたけれども、現在においては明確に変化した。ヨルダンのフセインを中心にしたアラブ王政連合構想というものが出るかぎり、抑圧された人民の解放はまさに、アラブの非同盟中立連合そのものを解体する事を通して前進しない限り、解放戦線の獲得目標はブル

ジョア的にしか収約されない。この事は、帝国主義に対する屈服でしかない。屈服を拒否する限り明確に、アラブの石油資源とスエズ運河は、革命と反革命の焦点として、いま一度浮かびあがる事は必然である。

カンブチアを軸にしたインドシナ解放戦線と、タイ、ビルマのゲリラ、解放戦線の闘いが展開される。そしてインド亜大陸におけるバングラデッシュが形成された瞬間に、革命的、戦闘的部隊に戒厳令をしくバングラデッシュの性格というのは、いまいちど解体の対象としてあがらざるを得ない。バングラデッシュにおける経済危機と社会危機は、不可避免的にインドにおける経済危機、社会危機を生まざるを得ない。そして中近東におけるアラブ王政との革命的闘争が展開される時、第三世界の革命と呼ばれている表現はそのまま日本の、ヨーロッパの、アメリカの帝国主義本国における階級闘争の責任を問うものとして現われてくる事は自明である。我々はそういう階級闘争の真価の到達点が明らかに表われてくるころのものとしてこの間、NATO、安保、ワルシャワという同盟条約、冷戦構造の中で組まれたこの同盟条約が、明らかに世界階級闘争大衆叛乱に対する抑圧機構として力点移行を開始している事を表現してきた。まさに全世界の人民を抑圧する構造を、ブルジョアジーの側が先行して形成しようとしている。我々はこれに対する闘いをどの地点から始めなければならないのか。この時に大衆闘争と全く無関係に、言葉をかえていえば、革命と無関係な自己撞着的、自己満足の運動は脱皮されなければならない。

5月3日、新聞報道によれば、ベトナムの解放放送は、南ベトナムのカイライ政府の全職員に対して「全面打倒の時が来た。わが人民は至るところで、偉大な日、政権奪取の偉大な革命の日を待っている。革命デーに雄々しく参加せよ。」というアピールを発表した。これに対していろいろ表現する事は可能かも

知れない。しかし現状から見てそれが宣伝であり、また米・ソの政治解決、密約説に対する、パリ会談の秘密交渉におけるアメリカの恫喝に対する宣伝の域を仮に出ないとしてもこの放送が持つ意味は、アメリカ帝国主義とグエン・バンチュウカイライ政権が全面敗北の近い事を、少くとも明らかにしている事を我々は理解しておかなくてはならない。まさにアメリカ帝国主義は全面的な敗北を表現せざるを得ない。1954年におけるデイエンピエンフーが、ジュネーブ会議としては今回終らない事を明らかにしている事を理解しておかなければならない。この放送に対してサイゴン政府は、全公務員に対して、自衛組織を結成するよう命令を出した。武器を手わたす、たぶん必死の思いであろうと思う。政府を防衛する為に必死になって公務員に自衛組織を呼びかけたんだと思う。しかし、政府の職員に呼びかけられた歴史の任務に、グエンバンチュウを守れとの方針は対抗力を持ち得ない事は自明である。渡された武器が、必ず、カイライ政権の打倒と、アメリカ帝国主義打倒の武器に転化する事を、私たちは全面的に人民に対する信頼を通して確認してよろしい。闘いというものはそのように発展するものだ。

そこで私たちがはっきりさせておかなければならないのは、このような局面に対して、私たちの中における混迷を脱皮しなければならぬ事です。先ほど、浅田さんも表現したように、60年とは異なり、今こそ、革命主体への形成に向っての任務が問われている時はない。ブルジョア政治に右往左往する事はやめ、歴史の歯車が私たちに革命主体たる事を求めている事に対して、私たちは全面的に解答する立場を堅持しなければならぬ。そして、その事は、連合赤軍が誤っていたから、闘いの力を弱めてよかつたり、闘いの拡大を弱めていい事にはならない。権力の攻撃が先鋭になればなるほど、闘いの力と闘いの場は拡大されなければならない。そしてこれは、

「色々なところで闘いがあります。そして私たちはその局面、局面に参加しています。」では、これは意味を持たない。問題なのはその局面と部署における闘いが、いかなる質を持って現代の世界に対する連係を持っているかを明らかにしなければならないし、そしてその理解の上に立った行動が最も強固に、そして最も戦線を広げて形成されなければならない。大衆に迎合する事ではなくして、大衆と共に進む事である。そして大衆闘争をひきずるのではなくして、大衆と共に歩むという事が確認されなければならない。我々は、闘いの陣型を構築する前に、後退しようという雰囲気が生きている事に対し、屈服しているのだろうか。いまひとつ、アジア人民がまさに勝利への一步を歴史にとどめるべく進んでいる時に、我々は帝国主義ブルジョアジーの前に、後退する事をみとめていいのだろうか。そうではない。後退するのは、ブルジョアジーに屈服しようとしている諸君にまかせておこう。我々が答えなければならないし、答える術を自ら形成しなければならないとしたら、その答は実践を通して解答しよう。労働戦線ですでに、同盟、JC、総評が一体となって戦線統一、こういう形でブルジョアジーに屈服していこうという事に対する反抗はすでに始まっている。地域で、改良運動、このように否定の対象にされた部分は、いまや帝国主義的社会再編という言葉が示している、権力再編に対する自己の欲求をかけて運動を起そうとしている。そして先ほどの浅田さんの言葉を使えば、反動、弾圧、この事は単に反動と弾圧にとどまらない。まさに権力支配の完成過程に対する闘いの対象になろうとしている。そしていまひとつ、我々は数年間沖縄闘争と表現してきた。しかしその沖縄闘争は、帝国主義の政策に対する、反政策闘争以上の域を出る事があまりにもなかった。いま5月15日を通して、支配体制のセレモニーがある時、この5月15日以降、明らかに沖縄人

民が沖縄人民として闘った戦後二十数年が、我々の闘争によってどのように答えられなくてはならないかを如実に自らの闘いとして問われている。我々はたぶん、諸君の協力を得て、全組織力量をあげて、討議するだろう。沖縄—ベトナム—我々という関係が、いかなる世界性を持った結合関係を通して、70年代における帝国主義打倒に向けた全戦線を形成するか、その第一歩として、我々は5・15、そして6・15は全権力の力量を賭けて攻撃してきている現局面を転換させ、権力に対する反撃戦を全力を傾注し闘い抜くであろう。権力の支配が強化される時には、必ず権力に決定的な弱点が表われる局面の証査でしかない。この弱点を見抜けない時、我々は歴史的後退をせまられるであろう。しかし、我々がそれを理解した時、我々は権力打倒へ向けての陣型構築が始まる事を確認しておこう。

共に闘う事を誓って終ります。

「破防法弾圧への反撃に向けて」

社学同の諸君と共産同の再建準備委員会の赤ヘルメットの諸君の前に出て、こういうお話をするのは、恐らく、5年ぶりぐらいだと思います。別に私が諸君の集會を毛嫌いなわけではない、諸君が呼んでくださらなかったのでは、今度呼んで頂いて、たいへん嬉しく思っております。

今、私どもが当面している事態について、私なりの考えを申しあげて、諸君の御検討を得たいと思います。今、我々が当面している事態というのは一言でいえば、まことに混沌たる状況であると言えば聞こえがいいが、どうも、語弊があるかもしれません、いき詰った状態であると私は考えています。沖縄闘争、これは、日本の軍国主義と帝国主義化へ向けての、70年代に対する、闘争であると思いますが、沖縄闘争は、昨年から暮れにかけての国会批准の時期で終わってしまいました。そして後、今日までは、本土の労働者、学生ではなく、沖縄の労働者、学生の闘争のみが、熾烈に闘われている。彼らは孤立している。こういう状況を私どもは傍観しなければならぬというはめに立ちかっています。こういう状況が5月15日の「返還」の日以後をむかえていったらどうなるのか。「返還」の日をむかえて、おそらくは、日本の労働運動も学生運動も、焦点がなくなったという事で恐らくは混迷するでしょう。その後、混迷の状態が続くのではない、低滞の状況が続くのではない、という事を私は、恐れるのです。しかも、2月末の10日間、日本を震撼させた10日間、あさま山荘事件は、これは、日本の戦闘的左翼の集団になにか一斉に沈滞ムードをもたらしたかの

ようであります。そうでなければ幸いですが、私は、新学年度にあたって、「新入生歓迎集會」というような大学のあつまりに招かれて、いくつかの大学を訪問しました。しかし、そこで見られるのは残念ながらそのような沈滞ムードでありました。先ほど、学生の方の報告、アピールがありました、ここにきておられる学生諸君はいかがですか。みなさんの大学ではいったいどういう状況であるか、どうも残念ながら、今、我々が当面しているのは、60年安保の直後、日本の学生運動全体を襲った沈滞ムードときわめて酷似した状況ではないかというふうに思われます。しかしながら、60年安保の後の挫折のムードの時期は、日本の高度資本主義下のまっ只中で学生が当面した挫折の状況であった。しかし今、私どもが当面している日本の状況は決してそういう状況ではない。60年代に高度化が進められ、その高度化があたかも、永久繁栄であるかのような幻想をばらまき、しかしそれは60年末以来進行したドル危機の中に日本経済は包摂されて、その中で日本は、深刻な持続する不況という状況に当面している。そして、持続する不況の中で大衆的な高揚がおこる可能性が作られている。客観的状況は、そういう状況だと思います。したがって私どもがいま、60年安保闘争の直後から日韓闘争までの5年間挫折のムードが続いて、学生は挫折という言葉を言う事が何かカッコいい事であるかのようなそういうムードの中にはまりこんでいた。そういう5年も6年もという長い沈滞は許されぬ。状況は日々急展開しています。アメリカのベトナム戦争も、これは言葉は同じでありますけれど挫

折した。そういう中で日本の反動化が極端に、急ピッチで進もうとしている。そういう中で、我々は腕をこまねいて、挫折や沈滞に酔う事は許されません。つまり、私どもの主体が立ち遅れているという事です、一言でもってすれば。そういう事で私は今これから、わずかな時間、諸君に、今の状況というものについての私なりの考えを申し上げたいと思うのです。

私は今、破防法時代がいよいよ本格的に始まったと思っております。御承知のように警察的弾圧が、戦闘的左翼の集団に集中的にあびせかけられはじめしたのは、60年代末の、反戦、反権力、反軍国主義闘争の昂揚の時期からでありました。つまりそれらを一括して、70年安保闘争といつたらよろしいでしょう。67年10・8羽田闘争に始まる三カ年間、これは70年安保闘争がありました。この時期に警察は、今まで私どもが経験した事のないような重装備の警察力を強化しました。そして大量検挙という方針から更に全員検挙という方針を打ち出し、しかも検挙された人々は大量に起訴され、しかも、裁判は事後処理として行なわれる。被告、弁護人不在のままの公判、そして、実刑判決が下されるという事があいついであります。つまり、ここでは明らかに警察という行政機関と、裁判所という司法機関が一体化する。このような国家強制力の一体化、国家強制力の機構の肥大化という現象が70年安保闘争において見られた。これは一口で言えば国家の反動化でしょう。しかも私の見るところ、昨年の秋から冬にかけての、返還協定国会批准の時期において、警察的弾圧は更に、質的变化をとげたと思われまゝ。この質的变化を私は破防法体制の始まりと呼んでいるわけでありまゝ。で、しからば、この質的变化はどういうものであったのか。この弾圧の始まりは、革共同に対する第三次破防法の適用であったと思ひますが、それが単に第三次破防法の発

動にとどまるならば、これは、それ以前に二つの破防法事件がありますが、その継続として受けとめる事も出来てしまふ。しかし、その後、革共同系の集會とデモが全面的に禁止されるという措置がとられたのです。いうまでもなく、渋谷大暴動あるいは日比谷大暴動と称する、予告する暴動などありえないので、私はあの暴動と称するものは、カッコ付きの暴動であつて、デモンストレーションの高度化をそのように表現したに過ぎないというふうに考えています。しかしいづれにもせよ、そのような表現に乗じて警察は、革共同系の集會とデモの全面禁止をあえていたしました。この全面禁止は、直接的には、都条例第三条によってという事でございませぬが、都条例の第三条というものは、御承知かとも思ひますが、安寧秩序を害す恐れのある場合のほかは、集會、デモを、許可しなければならぬという、「許可しなければならぬ」という事を定めた箇条です。それをいわば逆手にとって禁止するという措置を取つた。つまり都条例は決してそのような効力を持ちうるか、はなはだ疑問な措置であつたわけですね。しかし、いづれにもせよ、そのような措置がとられた。これを私は、破防法第二章に規定する組織、集団の規制の破防法によらない適用であると理解いたしました。この集會、デモに対していよいよ、破防法の定める組織的規制が発動されているという事を痛感したわけですね。この集會、デモの全面禁止という一つの大きな前例が作られたわけですねけれどもそれに続いて、例の朝霞事件による、知識人や言論人、言論機関に対する逮捕、家宅搜索任意出頭命令という事態が今年1月に入ってから起つています。これも、時間がありませぬのでくわしく申し上げるいとまはございませぬ。諸君はすでに御承知と思ひます。簡単にでも申しますならば、朝霞事件というのは昨年8月に起つた奇怪な事件です。現場には赤衛

軍と書かれた赤いヘルメットが遺棄されていました。ピラがおかされていた。その他疑わしい点が多々ある。これがいったい戦闘的左翼のある部分が行う行為であるかどうか。そういう馬鹿な事を一般にはしないでしよう。自衛官殺害はあるかもしれない。しかし、殺害した現場にわざわざ証拠を残していくというのは一体どういう料見なのでしょう。これは少なくとも、あたりまえの事件ではありません。このあたりまえの事件ではない、その事件が起って、やがて昨年11月に7人の容疑者が逮捕された。その7人の容疑者の逮捕によって私はこの奇妙な事件の奇妙な結末があったかと思っていた。ところが今年1月になって7人の容疑者と関係があるという事で、ジャーナリストや、あるいはそのジャーナリストと関係があるという事で更に多くの知識人が家宅捜査をされ、任意出頭命令を受けたという事態に、思わぬ方向へ発展してきた。この過程において朝日新聞社が家宅捜査をうけた。新聞社が家宅捜査をうけ、しかも朝日新聞の、朝日ジャーナルの記者が逮捕されたという事も、これは新聞社の編集局長の許可によって7人の容疑者のうちの1人と取材活動の為に接触していたという事であったわけです。にもかかわらず、朝日新聞社は、自社の記者がそのように取材活動の為に逮捕され、しかも、新聞社自体が家宅捜査されているにもかかわらず、逮捕された記者を首にした事を新聞に発表した。これは、自主規制を天下に表明した事にほかならない。新聞社は権力に屈服したわけです。言論活動にたずさわる多くの知識人の家宅捜査も同様な意味を持つものでしょう。つまり戦闘的左翼に対する直接的な攻撃という事がいままで行なわれて来たが、ここで一転して、その周辺にある言論機関や、言論人に対して権力が恫喝を加えるという事にほかならない。そしてこれに並行して去年の暮れから今年の始めにかけて、東京都内に、さまざまな形で爆弾さわぎが起

ったのです。この中には明らかに、謀略としか考えられないような事件も含まれています。この事件と更に並行して、東京、埼玉周辺において、みなさんが、アパート、ローラー作戦と呼ぶ、奇妙な、住民をまきこんだ警察活動が行なわれるという次第です。そしてそれらの総括として、(総括という言葉は変な言葉になりましたが)浅間山荘事件が起った。浅間山荘事件で私がかつとも強く感じた事は、赤軍の行動が誤りであるとかないかかという事以上にこの浅間山荘事件は警察がデッチ上げたショーであるという事です。この事件そのもので警察が作りあげたかまでは、私は申しません。つまり、たまたま、そういう事件に際会して警察はこれを最も効果的に国民に宣伝する為に「一大ショー」を展開した。その「ショー」を展開するにあたって報道機関を全面的に動員した。

<<この後、浅田氏は一体化した権力と報道機関がいかに巧妙に「ショー」を作りあげていったかを氏の軽井沢での見聞をまじえて具体的に指摘されたあと、更に、「連合赤軍を育成した知識人」への批判という形で、言論人に対する有形、無形の弾圧が、権力・マスコミをあげてなされている事、また日本共産党の連合赤軍派事件に対する対応は彼らの秩序派国民党、体制内政党ぶりをますます明らかにしている事等を述べられた。>>

次の事を我々はいまはつきりと認識しなければならぬ。権力に対して戦闘的に闘おうとすれば、これはどうしても大衆的な日常生活というもの、日常の利害というものを、否定する事が多くなる。そしてそれは少数者の運動になる。他方において大衆化を志さずとすれば、どうしても、戦闘的な闘争というほこ先がにぶる。そして大衆の日常的な利害に迎合せざるをえなくなる。これは昔から今日まで社会運動の中の一つの深刻な矛盾です。社会運動にかざさわるものは誰れもそのような矛盾に、どの時代にも、みんな当面してい

る。明治末において、幸徳秋水と片山潜の対立というのも、幸徳秋水の左派に対して、片山潜の右派というその対立があったというのも、この矛盾の表れです。さらに十九世紀末から二十世紀初頭のロシアにおいて社会民主労働党が当面した問題もやはりそうだっただろうと思われまふ。メンシエビキとボルシエビキの対立、そういう中でたとえばボルシエビキは、戦闘的闘争を大衆的な形態で、貫いてゆく事に成功した。あるいはその逆ですね大衆運動を結集しながら、その中に戦闘的な質を貫く、そういう闘争を彼らはあえて行なおうとして、そしてそれに少なくとも革命を起しうる力量を持つまでに成功したという事が言えまふと思うのです。我々が現状において当面しているのはまさにそういう問題ではないのかと、そういうふうに私はこの赤軍の問題を総括しなければならぬとかねてから思っております。赤軍の問題は、私は、残念ながら、日本のニュー・レフトの運動の中にあつた一つの性格というようなものを、一つの質というようなものを、彼らなりに、最も正直に、拡大的に表現した、そういうようなものではなかったかと思うんです。したがって赤軍のあの事件が起り、その後、リンチ事件という問題が重なって、その間、多くの党派は寂として声なし、というような状況に落ちた。皆さんはそれを総括しておられると思いますけれども、しかし、やはり心の奥底では、多くのためらいや、やりきれなさというものを強くおもちでしょう。やりきれなさを吹き飛ばしてしまつたら、これは、私は、そういうような総括は本当のものであると思いません。(例えば、革マルのように。これは問題ではない。)やりきれない、というのがあたりまえです。にもかかわらず、それはしなければならぬ、そして60年代の闘争を日本の人民の先頭に立つて戦ってきた戦闘的左翼の運動のひとつの、この時期における展開の方向というものを私共はここでも

ってはつきりとわかまなければならぬ、そういう時期に今さしかかっている、そのように私は思います。いかにえれば戦闘的左翼の集団の運動の再編成期であるということ。皆頭ぶつけてちりちりになって、その上で結集した戦闘的左翼も大衆的な集団ができるというような時期にさしかかっているのではないか、どうも私はそんな気がしてなりません。この、そういう再編成ということがどれほど必要かということは、冒頭に私が申し上げた今の時期がそれを私共に要請しているのです。つまり、今の時期はもう一度くりかえしますが、60年安保で挫折という時期があった。その挫折の時期は丁度日本の経済成長の上昇期にオーバーラップしていた。そしてこの時期において日本の労働者は残念ながらあるいは日本の人民大衆は残念ながらこの上昇する経済成長のいわば疑似的な幻想的な好況と申しませうか、幻想的な大衆社会状況・大衆消費状況というもののうちのみこまれてしまった。したがってあの時期に大衆的な闘争を展開しようとするならば、我々は経済主義的な闘争に傾斜せざるを得ない。したがってここでは権力に対する闘争は見失なわれる。そういう中で大衆社会状況とかかわりのないところから戦闘的闘争がおこってきた。それは学生運動であった、ということです。学生諸君は、労働者運動というようなものがおこしえない、戦闘的な先鋭な闘争を60年代を通じて10年間持続したんです。私はこの功績は偉大であったと思います。しかしもうその時期は終わったと私は思う。これはなにも学生運動が今後不要になったという意味ではありません。つまり大衆的な革命闘争の中心として、革命的気魄を持続する部分として、学生運動しかないという時期は終わったということです。今これから展開される状況は、もはやかつてのように上昇する経済成長の時期ではありません。そういうことを私が申しますと、丁度全共闘運動のあの時期には、古

「日本帝国主義の権力再編と 革命派の任務」

現在、私どもが一つの歴史的な転換期に直面している、しかも恐らくや世界史的な尺度で見て、大きな転換期に直面している、こういう事は諸君がすでにふれて痛感しておられるところであろうと思います。私は、今ここでいわゆる国際情勢ないしは、国内情勢、こういったものの分析に立ち入るつもりはありません。しかしです、日本資本主義が当面している経済上の矛盾構造という事について、あらかじめ、若干の指摘を行っておき、その上に立って、70年代の政治、社会情勢、そこにおける新左翼の課題といっか一連の問題に関連して議論を進めてゆきたいというふうに考えます。

日本資本主義が、一言で申せば、1950年代の後半からこの10数年間にわかって謳歌してきたいわゆる高度成長経済、これの終焉に直面している。で、今年の秋から来年にかけて、もう一度、円の切り上げというような事を余儀なくされる情勢にありますけれども、そうならば、いよいよもって今までのような成長経済というものはいまはまったく不可能になる。私はここでただちに、破局的な恐慌がせまっているとかそういう事を言うつもりはありませんけれども、今まで高度成長を前提にしてなり立っていた、日本の政治、経済、労働戦線の問題で申しますと、いわゆる経営者側と労働組合との取り引き体制、こういった事を含んだ情勢、それからまた、大衆の政治的、社会的諸契機を含めた全体系が、もはや、今までの形では成り立たない、そういう局面に来ているわけでありまして、日本の政

治、経済体制をどのように再編するのか、という事が今や深刻に問題としてつきつけられている。日本資本主義が迫られている路線の転換というものは、あらためて申すまでもなく、国際経済、国際政治のあり方これについてもかなり大巾な政策転換を要求する、というよりも、むしろ、そもそも日本資本主義が直面している経済問題というのは、事柄の本質上、世界資本主義全体が直面している構造的矛盾の有機的な一環でありますし、身近に言ってしまうと、IMF体制の下で、対アメリカ経済が、直接的な取り引き分野だけでなく、日本の対外経済の四割というウエートを占めるという従来の構造がもはや維持出来なくなってきた、こういう事態に淵源している。さしあたっては、国際的なインパクトによって矛盾が露呈して来た。こういう事はあらためて私が指摘するまでもない。なるほどいろいろな調整措置を取る事によって、アメリカ国際経済、ひいてはまたIMF体制の手をおしというような事が試みられるであろうけれども、これ自身、はなはだ困難である。その上、仮にそれが一とおり実現した場合を仮定してみても、日米の経済関係というのは、ここ数年の状態とはおおよそことなつたものとならざるを得ない。日本資本主義にとって対アメリカとの経済が、国際経済の四割というウエートを占める、こういう状況を基礎にして編み込まれてきたいままでの日本資本主義の「発展」が、これ以上なんらかの形で続けられていくためには基軸を他に移す必要が絶対でしてくる。もちろん、アメリカやECとの水平分業的な体制を、ここでただちにくず

があるんです。過剰生産恐慌ともいべきそういう状況が、昭和39年から40年にかけて、日本におこった。これは恐らくは日本の経済成長の資本蓄積の論理が不可避的に導き出したそういう矛盾の爆発であったと思うんです。

そして、65年にベトナム戦争がはじまって日本は救われるんです。そしてその後輸出先導型の超高度成長の時期がはじまる。

つまり外在的にこの不況は救われる。ところがこの64年65年にかけての不況の時期に当時の総評は春闘の時にどういふことをいっていたか。「日本の経済が不況であるといふことをいふのをよせ」と労働者に説教していたんです。不況といふのは資本家の宣伝である、賃金を抑制せんがための資本家の宣伝である、それに乗るな、といっていた。資本主義を批判し資本主義を否定する労働運動がどうしてそのように資本の不可避的な法則の結果である不況を自ら認めまいとするのか、不況があつてはなぜ労働者が困るのか、なぜ好況が持続されなければならないのか、資本主義が好況のままにいつまでも進むことがなぜ労働運動にとって好ましいのか、望ましいのか、これはまことに奇怪な発言であったと思います。

これは太田ラッパが当時いっていた言葉です。太田ラッパは不況といふのは資本家の欺瞞であるといっている。そういう労働運動の指導者に資本主義の分析なんてできっこない。

この民同理論の破綻は今や明らかです。民同理論といふのは好況時における賃金ぶんどりの、あるいは消費労働力の商品の販売トラストですね。これが民同といふものの本質、総評といふものの本質です。さてそういう状況に我々は今さしかかっている。この状況において私共は学生運動が持続してきた革命的気魄を労働運動の中に本格的に展開したい。

そのために共産同再建準備委員会の諸君が中心になって闘われんことを期待します。以上で終わります。

典型的なゴリゴリの公式マルクス主義者だなんていわれたものですが、しかしその時期に私は、日本の高度成長は行き詰まるということをつづけてきた。これは経済の論理からいえば当然なんです。その行き詰まるという時期、その行き詰まりがどんな形態で行き詰まるのか、どの日どんな時期に行き詰まるのか、これは予言者でない占い者でない以上、はつきりしたことをいえないのは当然なんです。しかし論理の必然的な結果として、資本蓄積が無限に好況を持続するなどということはありません。その状況は69年末からはじまってきたということ。そして日本は持続する不況の波の中につき落されている、そういう中に当面している。これはひとりで申しますならば、第二次大戦後の戦後資本主義世界体制の相対的な安定の時期が終つたということにほかならないと思います。

資本主義の変動の時期がはじまった。この変動の時期を革命の時代にするかしないかは革命主体のあり方のいかんによるのです。もしこの時期に、我々が革命主体を結集することがなければ、恐らくは、日本の状況・世界の状況の停滞した中でその停滞は腐敗しながらいつまでもいつまでも続くでしょう。そしてその苦しみは人民大衆一般に広がっていくでしょう。帝国主義と植民地の関係も同様です。

そういう状況を一転して革命的時期になるか否か、これは革命主体があるかないかにかかわる。その革命主体はいつどこに求められるか、私は労働運動だと思います。

労働運動は先程申しましたように経済成長の時期において当然のことながら日常生活に埋没した。しかし日常生活に埋没した時期の有力な指導理論であった民同の理論といふものは、もう今後は、おそらく彼ら自身も維持できないでしょう。例えば、民同の左派の諸君が総評を指導していて、1964年、1965年と経済成長の不況が日本に訪れた時期

してしまふという事はないと思ひますけれども、中ソとの関係それから、東南アジアを中心とする、いわゆる後進諸国との経済関係がここで大きな問題になってまいります。日本資本主義は、と申しますよりもこれは日本という国土に規定された条件といつていい面もありますけれども、日本は、石油にしまして、鉄鉱石にしまして、それこそエネルギー資源から工業原料に至るまで、ほとんど全てを海外から求めざるを得ない。海外資源を加工し製品化して国内での消費にあてる、と同時に製品の一部を輸出して資源を輸入する為の外貨をかせぐという構造であるわけで、現に経済規模の拡大にともなつて、日本資本主義自身がいわゆる開発投資を行う必要が生じて来た。60年代の後半から、東南アジアその他に対する開発投資が飛躍的に進められてきたわけでありまして、資本の論理から言えば、いわゆる共存共栄をはかつてゆく、という事を言っているわけですし、現地の支配者階級のイデオロギーにおいても、それがある程度受け入れられるという可能性が今のところある。しかし、東南アジアにかぎらず、階級分解が進展するにつれて、どうしても先進資本主義諸国の帝国主義的な進出に対する、抵抗と闘争がもたらがってこざるをえない。現に、新聞その他では、あまり報道されませんが、フィリピンでは、マニラの周辺治安というものが充分に保てない、フク団の再建という状況がある。それから、マレーシアについて、これはある程度報道されておりますから私がここで申すまでもありません。インドネシアは残念ながら今のところおさえこまれているようでありまして、ビルマでも、ラングーン周辺ですでに武力解放闘争がかなり進展している。日本の新聞でセイロンですとか、こういうところの報道は断片的に出ておりますけれども、東南アジア全体でどういった風に状況が進展しているか、という事についてはあまり報道されませんけれども、

今後、日本帝国主義の開発投資が進んでゆけば、現地における支配階級と被支配階級との矛盾が激化してゆくでありまして、今でさえ、こういった武力解放闘争が行なわれているような状況でありますから、日本資本主義としては、そこでの開発投資、それから、それを手引きとしたところの商品輸出市場を確保する為には、どうしても政治的な介入、ひいては武力的な介入といふところまで、射程距離に入れた進出を促進していかざるをえない。ここに70年代安保というもの、50年代安保はもちろんのこと、60年代安保ともちがう条件があると思ひますけれども、とにかく、日本としては、そういう形で進出してゆくといふところまで具体的に考えざるをえないし、それに応じた国内体制の再編をやつていかざるをえなくなつてきている。しかも共産圏貿易というものも。これを経済の論理からして考えざるをえない。ところが共産圏貿易というのは、貿易という限りは、資本の論理ですむようでありまして、これは単純に資本の論理だけではない。とくに日中の友好ムードが大衆化してくるといふ事になりますと、これは日本の体制側にとっていろいろやっかいな問題が出てくる。こういう国際経済の状況というものに規定されて、ただその一点からだけ見ても、体制側としては、ここでよほど路線を切り換え、しかも強力な権力的、イデオロギー的な支配体系といふものを作つていかざるをえない局面にきている。

ところがこれは単に、対外的な関係だけの問題では当然ないのでありまして、国内的にも、今までの形での高度成長経済を続けてゆく事が出来ないという事になれば、いろいろな矛盾が当然出てくる。私、今ここで農業の問題という事について具体的に指摘したり、あるいは、公害問題といふものから出て来ている一連の問題についてふれる事は割愛しますが、一つだけ端的に事例をあげ

て申してみたいと思ひます。それは日本経済の具体的な問題ではなくて、意識構造にひっかかってくる問題であります。今までこういう事が言われていた、「高度成長もいけれど、単純労働、これはたまらない。もう少し労働が楽なほうがいい。」という事で、もはや賃上げよりも、労働の、人間らしい生きがいを求めようという労働の体系というキャンペーンがさかんに行なわれていた。この基礎には、ここ数年における、いわゆる世論調査、意識調査といふところのなかで、たしかに、賃上げよりもむしろそういう方面だといふ事が統計資料としてかなり出て来ていた。ところが、ついでこの間、内閣の調査室が、これは、プレ調査なんですけれども、プレ調査でサンプルの為にやつた調査によりますと、今までと、ちょっと傾向の変つたデータが出て来た。つまり、単純労働もいやだけれども、もっとやはり収入が欲しいという事が非常に表面的に出てくる。それからもう一つは持ち家と申しますか、家の問題ですね、建物の問題です。この両方がからんで収入がもっとふえる事に対する志向が非常に強い数字で表われて来た。今までは、それがそれほど表面に出てこなかったのが、何故出て来たのかと言へば、これは社会心理学者の分析ですけれども、今までは、賃金これでいいというふうに思つていたのではないけれど、毎年春闘である程度上つてゆくであろうという事の見通しの上に、賃金よりはむしろ云々というように事を言つていた。ところが今やそうじゃなくて、もう春闘、春闘というように事をやつても、それほど、今までのような形で賃金が上つてゆく見通しもないし、残業その他という事での収入部分もずつとへつてくる、こういう状況の中で、統計資料の上では、非常にはっきりとした数字で、やはり賃上げに対する欲求が出てくる。ここで体制側は、非常にあわてたと言われているんですけれども、この意識構造がささえてくる大衆の一つの運

動エネルギー、これが今年の春闘を支える一つのエネルギー源になっている事は申すまでもありませんけれども、かなり深刻な形でこの問題がいろんな面で噴出してくるという事この一事だけをとりあげても、日本資本主義が、現在当面している路線、状況というものが、非常に体制側にとつても深刻な問題であるという事は御理解いただけると思ひます。

こういう状況の中で、日本資本主義が自分の路線を貫徹してゆくといふ事にすれば、既成左翼の大枠を踏み破つて登場してくる反体制的な大衆運動に対して、徹底した弾圧がかけられてくる事は必至でありまして、私はここで、ただちに、古典的な形でのファシズムですとか、これまた古典的な、教科書に書いてある通りでの警察国家ですとか、こういう事がすぐ出てくるというふうには、ストリートには申しません。体制側としては、事情が許すかぎり、もっと巧妙な形での体制内統合を目指すでありませう。今般、統一赤軍をめぐるキャンペーン、ジャーナリズムを非常に巧みに動員し、操縦したいいわゆる世論操作といふものを見てみましても、あるいはまた、新左翼の街頭闘争に対して、機動隊で制圧するといふだけではなくて、いわゆる自警団を組織させるというふうな、こういう状況を見ておきますと、60年代安保闘争以来、体制の側が着々と進めてきた一連の施策がいかに結実しつつあるか、凛然たるものがあるわけでありまして、この際、あえて留意を促しておきたいのですけれども、権力の側のこういう体制固めが、佐藤内閣の末期的な症状、つまり佐藤内閣の指導力がかなり弱体化しているという状況下において、にもかかわらずここまで進んできているという事は、これからあと強力な政府権力が樹立されるならば、もっとも強力な弾圧体制、かつ巧妙な体制といふものが固められるであろう。つまり佐藤内閣に代つて、もっと強力な自民党新内閣が成立した場合には、権力的統制がいよいよ

強化され、反体制運動に対する弾圧がよいよきびしくなってきたという事、予断せしめるにかなわないという状況に留意を促しておきたいわけでありませぬ。

反体制運動の大衆的な昂揚という事は残念ながら、今だ、可能態の域にとどまっておりますけれども、体制の側が非常な危機感を持っているという事は巷間つたえられている通りであります。考えてみますに、この20年以上の間、自民党政府というものが一応安定的な支配力を保ってきた、ところが、最近の一連の地方首長選挙などでは、地すべりのように自民党の勢力後退が見られる。これには、なるほど、佐藤の末期という要因もありませぬし、私は、次の選挙あたりで自民党が過半数を割るというような事を言うつもりはありませぬけれども、ともあれ、70年代もそう遠からぬうちに、自民党が過半数を割るという事は体制の側でも、もう計算し始めている。もちろん、現在のような社公民共闘というものが、そのままの形で続くとは考えられませぬし、体制側としては、たとえば自民党の単独政権というものが維持できなくなったとしても、連立政権で乗り切るとか、いろんな事を考えていると思いますが、しかしです、この体制側の、危機意識を持っているといっても、本質的にはまだまだ楽観的な予想というものは、大衆闘争の爆発的な昂揚がおこらないという前提のもとで、はじめて成り立つものでありまして、もしも、大衆闘争の爆発的な昂揚があれば、話はまったく別になってくる。私は、近い将来に大衆闘争が昂揚して、それがそのまま革命にまでゆくというような、そんな甘い事は申しませぬ。体制の側としては大衆闘争の昂揚に対して、一方では弾圧で臨むと同時に、旧左翼及び、まだまだ議会主義に対して幻想を持っている大衆に依拠し、議会主義の土俵に大衆を誘導しようとする試みでありませぬし、こういった事は、2・1ストの後でありますとか、この間のフランス

の五月の後ですとか、こういった事の故知を引きあいにし出すまでもなく、容易に推測できる事ですが、しかし、体制の側のそういう手練手管が、現在の状況では、なるほど、残念ですけれども、一応ある程度成功するという可能性はかなり大きい。しかしです、それにもかかわらず、新左翼が、どこまで力量を培うるか、そして大衆闘争の昂揚の質をどこまで高めうるか、これによって最終的には決まる事でありまして、大衆叛乱の拡大と一定の昂揚という事、これと革命の勝利という事の間には多くの媒介項がありますから、私どもとしましては、決して、甘い見通しをたてるわけにはいきませぬけれども、しかし、新左翼がよほどの組織的力量と、大衆的結集力を培ってなければ、大衆の叛乱がたとえ一時的に席捲したとしても、議会主義の水路にもう一度流しこまれる、こういう事の公算がいくら大きいといっても、しかしその際、たとえば、新左翼が真に最終局面まで運動を領導するという事が出来ないとすると、体制側にとってかなり政治的な危機の状況というものを創り出しうる可能性というものは現にありませぬし、こういう状況であればあるだけ、体制の側としては、来たるべき大衆運動の高まりに対して、公然たるゲバルトによって、あるいは、それが困難とみるや、それこそ、フッシュ的な手段に訴えてでも、鎮圧してくるであろう事は予想されるわけであって、我々が大衆運動の一定の昂揚の容観的条件があるという事を言う事は、単に楽天的に議論を進めんがためのものでなく、楯の反面としては、ここで一步、我々が敗れるならば、それこそ長い冬の時代を、あるいは、経験せざるをえないというような、かなり深刻な選択というものがつきつけられるという状況に我々がいるんだ、そういう事をあらためて強調しておきたいと思ったわけでありませぬ。新左翼が理論的なかんづく、戦略、戦術的構想の上でも、現実の運動の場面でも、したがってまた、組

織や作風の上でも飛躍的な前進をとげなければ、70年代の非常に厳しい状況に対しては、正面から対応できないどころか、非常に無残なかついで、潰え去らざるをえないというような危機があるという事を確認したかつからであります。

私は、今ここで、連合赤軍の問題について批判的なコメントをつけるといった事はやめませぬけれども、そして、新左翼の運動が新しい段階に飛躍する所以のものその内実について、詳細な分析や見取り図を描くという事はやりませぬけれども、一言申し上げておきたいのは、連合赤軍の問題を決して他山の石として取り扱うのではなくして、新左翼運動の内面的な問題として、思惟し、検討し、そこから前向きな教訓をひきださなければならぬという事でありませぬ。私どもにとって、連合赤軍の問題というものは、単なる倫理主義の次元で批判したり、非難したりする事はまったく論外であります。これはあくまで、政治の論理、組織運動の論理にもとづいて、そして作風の問題として、戦略、戦術論理にどうであるか、組織論的に見てどうであるかというような事、あくまでこういう次元で検討する事を主軸とするべきである、かように私としては考えませぬ。連合赤軍の戦略、戦術について、あるいは組織路線について、警察側のいくつかの情報はありますが、かならずしも明確でない点がありますので、私は、赤軍という事でここで主題的に批判するつもりはありませぬけれども、しかし、ともあれ、革命というものが、革命的暴力の裏づけなしには、一片の夢物語にすぎないという事、この革命的暴力はしかし、特殊的に組織される必要があるにしても、先進国革命というものは、決して、クーデターのような方式によって勝利しうる、そんなものではないのであって、大衆運動とあくまで有機的に連係されるべきでありますし、それはしかも、生産点を基礎にした運動でありえて、始めて、あるい

は生産点を基礎とした運動と有機的に結合をとげる事によって始めて、真に不拔の力量を発揮しうるんだという事、私どもは、これはある意味ではきわめて当然の事でありませぬけれども、現在の新左翼が陥っている理論的、実践的な混迷というものを考えれば、こういった原則的、あるいは常識的な事をもう一回確認してから、出発しなければならぬというふうに思ひませぬ。この点において、ブントや社学同の任務というものは、私は、とくに重いと思ひませぬ。私は、第一次ブントがどこでどういう限界をもっていたかとか、あるいはまた、第二次ブントが、なぜ、いかにして解体してしまったか、これの理論的、組織的な総括めいた事は、ここで発言するつもりはありませぬ。おそらく後ほど、他の方々から出てくると思ひませぬ。私として、一言、ここで申し上げておきたいのは、70年代階級闘争をいよいよこれから担い切つていかなければならぬ、そういう局面で、第二次ブントが解体してしまったという事について、死児の齢を数えると申しませぬか、死んだ子供の年を数える、そういう流儀で繰り返すのではなくて、それこそ前向きな姿勢で深刻にこれを問題にし、理論的にも組織的にも、飛躍的な前進を実現するという、そういう実践的な仕方でも問題にしていかなければならぬと考えませぬ。そして、この作業が理論的にも、実践的にも、いかに困難を伴うものであるともブント、社学同は、必ずやそれを遂行してゆくというふうに私は確信するものであります。

最初に申しあげましたように、日本資本主義は一つの転換局面にさしかかっているという事、70年代前半の日本というものは、この転換期にいかに対処するのかという事をめぐって、政治的、経済的、社会的に、いずれにせよ、激動を体験せざるをえない。そして、我々が日本資本主義の政治的、経済的な再編と体制固めをもしここで許してしまうとする

なら、単に東南アジア諸国、その他に対する帝国主義的な支配体制の共犯者になるという域をこえて、体制の延命と権力支配の軛に自ら呻吟しつつ、世界革命の歴史的任務と、そこにおいて果すべく我々に課せられている戦略的課題に答え得ないという大いなる責めを負う所以になってしまふ。日本資本主義が、資本主義として直面している難題、ならびにそこで志向されている転換路線というものは、本来、資本主義体制のワク内では、真の解決が不可能なものでありまして、アジア革命、ひいては世界革命によってのみ、解決の道が始めて開かれるものである。我々は、日本資本主義の転換路線に対して、世界革命の視座と展望の上に立って、我々の路線を対置してゆくといういき方をしなければならない。しかも、それを大衆のものとなしつつ、革命的実践によって、現実化してゆかなければならない。旧左翼は、革命の展望も、未来社会の真のあり方も、なんら積極的な方向性を提示しえず、たかだか、体制内的な改良派に転落してしまっている。ここにおいて、新左翼は自らも旧態を脱して、新しい飛躍の道につきつつ、旧左翼から、大衆運動とその組織のヘゲモニーを奪い、大衆的叛乱を単なる叛乱にとどめる事なく、それを革命へと組織化してゆく、そういう方針と組織的な裏づけを整備すべく歴史的に要請されている。情勢は、新左翼がここで低迷している事を絶対に許さない、情勢はまさに急を告げているわけであり、表面だけしか見ない一部の諸君には、激動を秘めた現在の地ひびきが聞こえないかもしれない。しかし、現に、激動の時代はすでに始まっているのでありますし、しかも、

それは、左翼的に突破するか、体制内的に終息されるか、厳しい二者択一をせまる、そういう仕方では、現在の情勢というものはあるんだ。この来たるべき闘いにもし敗北するならば、我々は、それこそ、先ほど申しましたように、長い苦難の時期を耐えなければならなくなるでありませうし、世界革命の大事業、そこにおける、日本人民に課せられた任務という事を遂行するにおいて、はなはだ、自ら領じがたいような状況におかれるでありませう。国民総背番号制が着々と準備されている、というような状況をここであらためて想起していただきたい。また4次防計画がいかに進められているか、そして新左翼に対するキャンペーンを操縦しつつ、言論統制がいかにか巧妙に進められているか、新左翼は歴史的に課されている任務の重大さに対して、遺憾ながら、遺憾ながらです、まだ力量においてあまりにも微弱である。我々はこの冷厳な現実から出発しなければならない。だが、現在の客観的な情勢に鑑みてみますならば、新左翼の運動が、大衆的な昂揚を領導しうるし、また領導すべく要請される流動的な局面が刻々と近づいているという事、我々が全力を傾けて邁進するならば、新左翼運動を現在の一時的な混迷と停滞から救い出し、一步前進した陣型をととのえる事が可能である。私はそう信じて疑がわないものでありますが、同時に、自らここに決意を新たに、かつは、ここに結集された諸君が、更なる実践を通じて、新左翼運動の、ひいては革命の大衆闘争の最前線を担い切ってゆかれるであろうという事の確信を固く抱くものであります。

口一テ 第 15 号 (¥ 50 円)

編集・発行 = 口一テ 編集局

連絡先 = 日本企革社
電 (200) 3422